

〈認可事項〉 広域通信制課程に係る学則変更

- 1 変更理由
  - (1) 教育区域の追加、面接指導等実施施設の新設・廃止・増床・移転
  - (2) 学習等支援施設の新設・廃止・移転
  - (3) 面接指導等実施施設及び学習等支援施設の錯誤の修正
  - (4) 生徒納付金の変更
  
- 2 学校概要
  - (1) 目的
 

教育基本法及び学校教育法に基づき、中学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じた高等学校教育を施し、多様な学習活動や体験活動をととして生徒たちが自分という個を完成させ、社会的に自立を果たすことを目指す。
  
  - (2) 名称
 

さくら国際高等学校 通信制（広域）
  
  - (3) 教育区域
 

長野県、東京都、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、香川県、福岡県、新潟県、富山県、大分県、宮城県、滋賀県、熊本県、沖縄県、三重県、奈良県、広島県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、佐賀県、鹿児島県、北海道
  
  - (4) 位置
 

上田市手塚 1 0 6 5 番地
  
  - (5) 開設時期
 

平成 28 年 4 月 1 日
  
  - (6) 設置者等
    - ①設置者
 

上田市手塚 1 0 6 5 番地  
学校法人 上田煌桜学園  
理事長 あらい ゆうじ 荒井 祐二  
平成 26 年 4 月～ 学校法人上田煌桜学園 理事長
    - ②校 長
 

つちや のりよし 土屋 範芳  
令和 3 年 4 月～ さくら国際高等学校 副校長  
令和 5 年 4 月～ さくら国際高等学校 校長
  
  - (7) 収容定員
 

3,200 名

3 変更時期 令和8年4月1日 (4 (1) ⑥の一部は令和7年9月1日)

4 変更内容

(1) 教育区域の追加、面接指導等実施施設の新設・廃止・増床・移転

① 教育区域の追加

面接指導等実施施設を新設することに伴い、茨城県及び宮崎県を追加し、教育区域を

長野県、東京都、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、香川県、福岡県、新潟県、富山県、大分県、宮城県、滋賀県、熊本県、沖縄県、三重県、奈良県、広島県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、佐賀県、鹿児島県、北海道、茨城県、宮崎県とする。

② 教育区域の追加の必要性及び目的

不登校や引きこもりなど様々な課題を抱える生徒たちが、自身が持つ「伸びようとする力」を発揮し、社会的自立を果たすための学校としてそれぞれの地域に認知されつつある。また、全国的に見ても義務教育期に不登校等課題を抱えた子どもたちは増加傾向であり、本校のような広域の通信制高校に対するニーズは益々高まってくると思われる。そういったニーズに応え、今まで以上に教育の充実を図り、生徒募集に取り組むことによって本校への入学希望者は今後も増加するものと予測されるため。

追加する各区域について

区域	設置までの経緯
茨城県	茨城県の令和5年度の不登校生徒数は、中学校5,009人、高校716人となっており、そうした子どもの受け皿が求められている。その中で、牛久キャンパスを開設することは、地域の多様な学びのニーズに応え、不登校や通学困難な生徒の受け皿となり、進路・キャリア支援を強化し、地域の教育機会を拡充するために極めて必要性が高い。既存の教育ノウハウと運営者が行ってきたこれまでの地域密着型の運営体制を生かすことで、生徒・保護者にとって大きな安心とメリットを提供できるとのビジョンから、さくら国際高校と連携したキャンパスを設置したい旨の申出があった。

区域	設置までの経緯
宮崎県	宮崎県では不登校の小中学生が令和5年度に2,623人と過去最多となっているが、この地域には不登校生徒・高校中退者の受け入れ先が乏しい。地方都市では自宅以外の居場所が特に少なく、学校に行くことができなくなった生徒がより引きこもってしまう傾向にある。都城キャンパスの運営者はこれまで通信制サポート校としての実績があり、多くの不登校生徒の受入れ機関のニーズが高まっている地域で、教育理念の合ったさくら国際高校と連携し、不登校の子どもが安心して通うことができるキャンパスを設置したい旨の申出があった。

(参考) ○私立学校等の設置等に関する審査基準

6 通信制高等学校の教育区域について

通信制高等学校において、本県以外の都道府県を教育区域に含む場合は、教育区域ごとの必要性及び目的を示すこと。

### ③ 新設する面接指導等実施施設の概要

名称	札幌キャンパス	牛久キャンパス	高田馬場キャンパス
区分	その他の学校・施設		
住所	北海道札幌市南区南 35 条西 11 丁目 4-1	茨城県牛久市ひたち野東 3-32-4	東京都新宿区高田馬場 1 丁目 28 番 3 号
定員	40 名	20 名	70 名
面積	186.30 m <sup>2</sup>	183.28 m <sup>2</sup>	216.73 m <sup>2</sup>
(面積基準)	(130.00) m <sup>2</sup>	(130.00) m <sup>2</sup>	(199.00) m <sup>2</sup>
教育区域	北海道	茨城県	東京都
教員数	9 名	2 名	2 名
施設運営者	株式会社ダイマ 代表取締役 長嶺 久美子	合同会社ドリームタクテイクス 古川 真	株式会社明光ネットワークジャパン 代表取締役社長 岡本 光太郎

名称	東信キャンパス	都城キャンパス	
区分	その他の学校・施設		
住所	長野県佐久市岩村田字中宿 795-1	宮崎県都城市栄町 19 号 13 番地 2	
定員	52 名	50 名	
面積	158.00 m <sup>2</sup>	254.04 m <sup>2</sup>	
(面積基準)	(157.60) m <sup>2</sup>	(153.00) m <sup>2</sup>	
教育区域	<u>長野県</u>	<u>宮崎県</u>	
教員数	6 名	1 名	
施設運営者	寺子屋高等学院 学院長 細川 保秀	学習共育はまゆう株式会社 代表取締役 益田 亮一	

各キャンパスで教員が不足している教科がある場合は、本校及び東京校の教員が指導する。

### ④ 廃止する面接指導等実施施設

- ・二俣川キャンパス 神奈川県横浜市旭区二俣川 1-45-69
- ・沖縄キャンパス 沖縄県中頭郡読谷村字長浜 14 長浜公民館
- ・鹿児島霧島キャンパス 鹿児島県霧島市国分中央 5-13-8

⑤ 増床する面接指導等実施施設

＜岐阜駅前キャンパス＞

	新	旧
面積	<u>251.71 m<sup>2</sup></u>	175.68 m <sup>2</sup>
(面積基準)	( <u>249.60 m<sup>2</sup></u> )	(176.00 m <sup>2</sup> )
定員	<u>92 名</u>	60 名

⑥ 移転する面接指導等実施施設

＜薩摩川内キャンパス＞

	新	旧
住所	<u>鹿児島県薩摩川内市東向田町 7-20</u>	鹿児島県薩摩川内市東向田町 5-14
面積	<u>142.78 m<sup>2</sup></u>	132.00 m <sup>2</sup>
(面積基準)	(130.00 m <sup>2</sup> )	(130.00 m <sup>2</sup> )
定員	<u>40 名</u>	10 名

＜北多摩キャンパス＞（令和 7 年 9 月 1 日から適用）

	新	旧
住所	<u>東京都東大和市中央 4-853-6 グリーンビル 2・3 階</u>	東京都東大和市新堀 1-1435-20
面積	<u>142.06 m<sup>2</sup></u>	417.00 m <sup>2</sup>
(面積基準)	(130.00 m <sup>2</sup> )	(130.00 m <sup>2</sup> )
定員	35 名	35 名

⑦ 各施設の住所、収容定員の変更について

別紙 1 のとおり

⑧ 教育区域、面接指導等実施施設及び収容定員の変更

教育区域	本校及び協力校、面接指導施設	R7 定員	R8 定員	現在員数	R8 生徒数予測	R9 生徒数予測	生徒増減予測
長野県	本校及び既存の県内面接指導等施設	590	590				
	東信キャンパス		<u>52</u>				
現在の教育区域(36 都道府県)	既存の面接指導等施設	2,610	2,308				
	<u>札幌キャンパス</u>	—	<u>40</u>				
	<u>高田馬場キャンパス</u>	—	<u>70</u>				
茨城県	<u>牛久キャンパス</u>	—	<u>20</u>				
宮崎県	<u>都城キャンパス</u>	—	<u>50</u>				
計		3,200	3,200				

(2) 学習等支援施設の新設・廃止・移転

① 新設する学習支援等施設の概要

区分：学習支援施設

運営形態：委託

名称	奥州学習センター	宇都宮二荒学習センター	富士見学習センター	新宿学習センター	世田谷学習センター	西葛西学習センター
住所	北海道札幌市中央区南12条西22丁目1-1	秋田県大館市御成町2丁目9-2	宮城県登米市迫町佐沼字中江1-8-9	福島県会津若松市栄町1-16	福島県西白河郡矢吹町曙町89	千葉県印旛郡酒々井町中央台2-19-19
定員	24名	27名	27名	48名	70名	20名
施設運営者	代表 中谷恭典	有限会社トリートンハウス 代表取締役 鳥潟功	北上セミナー 代表 佐々木伸一	会津さくら学院 代表 物江正彦	個別指導塾 錬成館 代表 三島木繁樹	株式会社 BEAR BEE 代表取締役 別府つぐみ

名称	平塚センター	日置学習センター	津田沼学習センター	西船橋学習センター		
住所	千葉県八千代市勝田台7-1-23 リバティ勝田台102号	東京都新宿区揚場町1-1	東京都文京区本駒込1-13-14 タキモトビル2F	神奈川県川崎市川崎区京町2-11-8 2F		
定員	13名	48名	30名	10名		
施設運営者	学習塾 Paso 代表 印南明美	株式会社 Grow-S 代表 伊庭葉子	文京よつば学院 代表 飛田野凌太	合同会社 RoBo 代表 藤島一広		

② 廃止する学習等支援施設

- ・辰野学習センター 長野県上伊那郡辰野町伊那富 2841
- ・犬山学習センター 愛知県犬山市橋爪西浦 7
- ・横浜戸塚学習センター 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町 476-4-102
- ・本八戸駅学習センター 青森県八戸市青葉 1-1-21 やまいちビル 2F-1
- ・足立学習センター 東京都足立区西新井栄町 2-22-6
- ・横浜鶴見学習センター 神奈川県横浜市鶴見区菅原町 5-18 2F
- ・名古屋中央学習センター 愛知県名古屋市東区白壁 2-1-28 法令堂ビル 3F
- ・習志野学習センター 千葉県習志野市大久保 4-1-8CHI ビル

③ 学習等支援施設の移転

＜宇都宮今泉学習センター＞

	新	旧
住所	栃木県宇都宮市今泉 3-12-5	栃木県宇都宮市今泉 2-11-1 十五ビル 2F
定員	8 名	10 名
施設運営者	上原 弘	上原 弘

＜川崎学習センター＞

	新	旧
住所	神奈川県川崎市中原区新城 3-16-21 中島店舗 1 階	神奈川県川崎市川崎区京町 2-11-8 2 階
定員	25 名	10 名
施設運営者	合同会社 RoBo 代表 藤島 一広	合同会社 RoBo 代表 藤島 一広

④ 各施設の住所、収容定員の変更について  
別紙 2 のとおり

(3) 面接指導等実施施設及び学習等支援施設の錯誤の修正

① 久留米キャンパス

平成 26 年 9 月 1 日付け学則変更認可申請において、入力ミスにより誤記した所在地のまま申請を行い、認可された。その後学校において誤りが判明したため、現行の学則の記載について修正を行う。

② 合志学習センター

令和 6 年 6 月 14 日付け学則変更認可申請において、入力ミスにより誤記した所在地のまま申請を行い、認可された。その後、学校において誤りが判明したため、現行の学則の記載について修正を行う。

施設名	所在地（修正後）	所在地（修正前）
久留米キャンパス	福岡県久留米市東和町 1-14 成富第 1 ビル 4F・5F	福岡県久留米市東和町 1-14 成富第 1 ビル 4F
合志学習センター	熊本県合志市須屋 1984-2	熊本県合志市御代志 1661-63

(4) 生徒納付金の変更

集中スクーリング型及び東京校の各コースの授業料を引き上げる。  
別紙 3 のとおり。